

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年1月13日

【四半期会計期間】 第38期第3四半期(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

【会社名】 イオンディライト株式会社

【英訳名】 AEON DELIGHT CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堤 唯 見

【本店の所在の場所】 大阪府中央区南船場2丁目3番2号

【電話番号】 06(6260)5621

【事務連絡者氏名】 戦略本部長 京 本 明 志

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区南船場2丁目3番2号

【電話番号】 06(6260)5621

【事務連絡者氏名】 戦略本部長 京 本 明 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第37期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間	第37期
会計期間	自 平成21年 3月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成21年 9月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成21年 3月1日 至 平成22年 2月28日
売上高 (百万円)	106,887	118,125	34,031	49,240	140,299
経常利益 (百万円)	7,270	8,080	2,413	3,026	9,912
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,895	4,421	1,304	1,650	5,466
純資産額 (百万円)			29,767	50,662	31,364
総資産額 (百万円)			46,857	80,010	48,670
1株当たり純資産額 (円)			747.59	963.14	787.84
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	98.21	101.64	32.89	33.52	137.79
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	98.06	101.43	32.83	33.45	137.58
自己資本比率 (%)			63.3	63.1	64.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,306	3,364			7,031
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	140	1,067			1,966
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,153	1,314			4,169
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			6,983	10,815	7,873
従業員数 (名)			6,387	6,385	6,327

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成22年9月1日にチェルト株式会社と合併しております。

2 【事業の内容】

平成22年9月1日における当社とチェルト株式会社との合併に伴ない、従来、チェルト株式会社が営んでおりました間接材の購買代行や資材等の調達を行う資材関連事業と飲料自動販売機を中心にグリーン（観葉植物）、分煙機などのトータルスペース運営を行う自動販売機事業が、新たに当社グループの事業に追加されました。

これにより、当社グループは、お客さまが、コア事業に集中できる快適な環境を創るための管理・運営にかかわるノンコア業務を一括してお引き受けする「総合FMS（ファシリティマネジメントサービス）事業」を推進してまいります。

なお、新たな事業が追加されたことにより、「事業の種類別セグメント情報」の区分を見直しております。詳細は「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）事業の種類別セグメント情報」に記載をしております。

また、主要な関係会社については異動はありません。

3 【関係会社の状況】

平成22年9月1日における当社とチェルト株式会社との合併に伴ない、当社の親会社であった株式会社マイカルの議決権の所有割合が44.36%となったことにより、親会社には該当しないこととなり、当社の親会社はイオン株式会社の1社となりました。

また、平成22年9月1日における当社とチェルト株式会社との合併に伴ない同社の子会社である?路通（北京）商貿有限公司（現 永旺永楽（北京）商貿有限公司）を新たに連結の範囲に含めております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	6,385(4,404)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は()内に当第3 四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	3,751(1,939)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は()内に当第3 四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としており、生産実績及び受注状況を画一的に表示することは困難なため、記載しておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
設備管理事業	9,749	5.4
警備事業	7,900	6.9
清掃事業	9,952	10.9
建設施工事業	2,845	1.1
資材関連事業	9,164	-
自動販売機事業	8,356	-
サポート事業	1,260	1.9
総合FMS事業計	49,229	44.7
その他事業	11	36.0
合計	49,240	44.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
イオンリテール(株)	9,823	28.9	13,102	26.6
(株)マイカル	3,324	9.8	4,557	9.3

なお、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間におけるイオングループ全体での販売実績及び総販売実績に対する割合はそれぞれ、22,148百万円、65.1%、32,093百万円、65.2%であります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4 平成22年9月1日における当社とチェルト株式会社との合併に伴ない、「事業の種類別セグメント情報」の区分を見直しております。詳細は「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報」に記載をしております。

5 「前年同四半期比(%)」について、従来、「その他部門」としておりました事業のうち一部を「サポート事業」と区分変更したことから、前年同四半期を当四半期連結会計期間と同様の方法により、組替えた上で、比較しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日～平成22年11月30日)は、長引くデフレや円高の影響もあり、先行きの不透明感が払拭されない状況が続きました。このような経済環境の中、依然としてお客さまの経費削減・設備投資抑制の意識は強く、当社グループにとって引き続き厳しい経営環境で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは新たなステージでの成長を目指し、「総合ファシリティマネジメントサービス(総合FMS)」事業を創出すべく、平成22年9月1日にチェルト株式会社と合併し新たなスタートを切りました。この合併により資材関連事業と自動販売機事業を新たに加えて、お客さまが経営戦略上重要な事業に専念できる環境を提供し、お客さまにとっての真のパートナーになることを目指し取り組みを推進してまいりました。

こうした方針のもと平成22年9月1日から新体制で営業活動を推進するなか、首都圏で新たに就業した大型商業施設では、これまでの建物の総合管理だけでなく資材調達や自動販売機の設置等を加えたサービスの提供を始めております。また、従来からお取引のあるお客さまに対しても新しいサービスメニューを積極的に提案し、提供を開始しております。さらに、再開発複合施設、大手家電量販店、空港施設、物流センター等の様々な用途の施設でも幅広いお客さまとの取引を開始することができました。

期初より環境負荷低減に向けたCO₂削減工事等の提案を推進してまいりましたが、新たに加わった資材関連事業でのノウハウを活かし、環境に配慮した商品の提案活動も積極的に進めてまいりました。また、自動販売機事業では、お客さまの設置場所に合わせた品揃えを徹底し、一台あたりの売上高の向上と効率的なオペレーション体制の構築に注力いたしました。

収益性の改善に向けた取り組みでは、設備管理事業の「働き方改革」を一層推進し、GPSを活用した巡回ルートの最適化等を通じて、巡回型の設備管理の効率化で成果が上がりました。資材関連事業では、効率的な事業体制構築に向けて、在庫の圧縮による物流費の低減に努めました。また、統合シナジーの早期実現に向けて、事務所の統合や管理機能の集約化による要員配置の適正化等を実施し、販管費の削減を推進いたしました。

海外では、合併により当社子会社に資材調達や自動販売機の管理運営を行う「永旺永楽(北京)商貿有限公司(イオンディライト北京商貿)」が加わり、「永旺永楽(北京)物業管理有限公司(イオンディライト北京物業)」とともに、平成22年10月に中国天津で開業した「イオンモール天津TEDA(永旺夢楽城購物中心)」で新たにサービスの提供を開始いたしました。これを足がかりに中国でも総合FMS事業を推進してまいります。

こうした取り組みの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は492億4千万円(対前年同期比144.7%)となり、営業利益は30億1千万円(同124.3%)、経常利益は30億2千6百万円(同125.4%)、四半期純利益は16億5千万円(同126.5%)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間では、売上高が1,181億2千5百万円(同110.5%)、営業利益は80億3千2百万円(同110.0%)、経常利益は80億8千万円(同111.1%)、四半期純利は過去最高の44億2千1百万円(同113.5%)となり、いずれも二桁以上の成長となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりです。

設備管理事業については、売上高97億4千9百万円（対前年同期比94.6%）、警備事業では、79億円（同93.1%）、清掃事業では99億5千2百万円（同89.1%）、建設施工事業では28億4千5百万円（同101.1%）、資材関連事業では91億6千4百万円、自動販売機事業では83億5千6百万円、サポート事業では12億6千万円（同101.9%）となり、総合FMS事業全体では、売上高492億2千9百万円（同144.7%）となりました。

また、その他事業については、売上高1千1百万円（同64.0%）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間にかかるセグメントそれぞれの売上高は、設備管理事業については、売上高304億1千9百万円（対前年同期比96.5%）、警備事業では、241億2千5百万円（同93.4%）、清掃事業では312億1千3百万円（同91.2%）、建設施工事業では109億8千1百万円（同96.3%）、資材関連事業では91億6千4百万円、自動販売機事業では83億5千6百万円、サポート事業では38億2千2百万円（同99.6%）となり、総合FMS事業全体では、売上高1,180億8千4百万円（同110.5%）となりました。その他事業については、売上高4千1百万円（同70.5%）となりました。

事業の種類別セグメントの各事業区分につきまして、チェルト株式会社との合併に伴ない、見直しを行っております。詳細は「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）事業の種類別セグメント情報」に記載をしております。なお、記載をしております対前年同期比につきましては、前年同期を当四半期連結会計期間と同様の方法により、組替えた上で、比較しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ313億4千万円(64.4%)増加して800億1千万円となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加36億3千2百万円（うち、合併による引継ぎが19億5千8百万円）、受取手形及び売掛金の増加が99億6千7百万円（うち、合併による引継ぎが98億2千8百万円）関係会社に対する消費寄託金の預け入れによる増加140億2千万円（うち、合併による引継ぎが129億円）、のれんの償却による減少5億8千5百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ120億4千2千万円(69.9%)増加して293億4千8百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の増加112億9千1百万円（うち、合併による引継ぎが129億4千2百万円）、賞与引当金の増加13億2千2百万円（うち、合併による引継ぎが5千3百万円）であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ192億9千8百万円(61.5%)増加して506億6千2百万円となりました。

主な要因は、合併により157億7千万円を資本剰余金として受け入れたこと、四半期純利益計上による利益剰余金の増加44億2千1百万円、利益剰余金の配当による減少12億6千9百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は63.1%となりました。

なお、合併に伴い、チェルト株式会社より引継いだ総資産は314億5千8百万円、総負債は153億1百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前四半期連結会計期間末に比べ20億8百万円(29.4%)増加し、これに平成22年9月1日におけるチェルト株式会社との合併による受入高及び連結範囲の変更に伴う増加高の合計19億7千1百万円を加えた結果、108億1千5百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、12億8千8百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上により29億3千1百万円の増加、賞与引当金の増加により7億4千6百万円の増加、売上債権の減少により21億9千6百万円の増加、仕入債務の減少により23億8千3百万円の減少、法人税等の支払により25億3千7百万円の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の増加は、14億1千1百万円となりました。この主な要因は、貸付金の回収による収入により8億2百万円の増加、関係会社寄託金の支出及び返還により7億円の増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、6億7千6百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払による6億6千8百万円の減少であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当社は、平成22年9月1日における当社とチェルト株式会社との合併に伴ない、同社が営んでおりました自動販売機事業における自動販売機（有形固定資産の「その他」）について、帳簿価額9億5千9百万円を引継いでおります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,400,000
計	86,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,169,633	54,169,633	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	54,169,633	54,169,633		

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)

平成19年5月24日開催の株主総会決議及び平成20年4月7日開催の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	350
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	0.5
新株予約権の行使期間	平成20年6月10日～ 平成35年6月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,063.5 資本組入額 1,031.25(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を割り当てられた者及び相続の場合の権利承継者は、新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合は、当社は必要と認められる株式数の調整を行うものとする。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権を割り当てられた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。

(2) 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

第2回新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)

平成19年5月24日開催の株主総会決議及び平成21年4月6日開催の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	337
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	33,700(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	0.5
新株予約権の行使期間	平成21年6月10日～ 平成36年6月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,136.5 資本組入額 568.25(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を割り当てられた者及び相続の場合の権利承継者は、新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、係の調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合は、当社は必要と認められる株式数の調整を行うものとする。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権を割り当てられた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。

(2) 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

第3回新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)

平成19年5月24日開催の株主総会決議及び平成22年4月14日開催の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	0.5
新株予約権の行使期間	平成22年6月10日～ 平成37年6月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,521.5 資本組入額 760.75(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を割り当てられた者及び相続の場合の権利承継者は、新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合は、当社は必要と認められる株式数の調整を行うものとする。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権を割り当てられた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。

(2) 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月1日	12,769	54,169	-	3,238	-	2,963

(注) 平成22年9月1日における当社とチェルト株式会社の合併に伴ない、チェルト株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式1.30株を割当てたことにより、発行済株式総数が12,769千株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、平成22年9月1日における当社とチェルト株式会社の合併に伴ない、イオン株式会社及びその共同保有者である株式会社マイカル、マックスバリュ西日本株式会社、ミニストップ株式会社、株式会社コックス、株式会社イオンフォレスト、イオンクレジットサービス株式会社、イオンモール株式会社及び当社から、平成22年9月7日付で関東財務局長に大量保有報告書の変更報告書を提出しておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有状況の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬1丁目5番地1	9,103	16.81
株式会社マイカル	大阪市中央区久太郎町3丁目1番30号	23,261	42.94
マックスバリュ西日本株式会社	兵庫県姫路市北条口4丁目4番地	175	0.32
ミニストップ株式会社	東京都中央区神田錦町1丁目1番地	292	0.54
株式会社コックス	東京都江東区新大橋1丁目8番11号	97	0.18
株式会社イオンフォレスト	東京都千代田区紀尾井町3番6号	97	0.18
イオンクレジットサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1番地	195	0.36
イオンモール株式会社	千葉県美浜区中瀬1丁目5番地1	97	0.18
イオンディライト株式会社	大阪市中央区南船場2丁目3番2号	1,729	3.19
計		35,050	64.71

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,729,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,664,700	396,647	
単元未満株式	普通株式 5,500		
発行済株式総数	41,400,000		
総株主の議決権		396,647	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株が含まれております。
- 3 平成22年9月1日における当社とチェルト株式会社の合併に伴ない、チェルト株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式1.30株を割当てたことにより、発行済株式総数が12,769千株増加しております。

【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) イオンディライト(株)	大阪市中央区南船場 2丁目3番2号	1,729,800		1,729,800	4.17
計		1,729,800		1,729,800	4.17

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,320	1,838	1,818	1,923	1,750	1,637	1,655	1,615	1,574
最低(円)	1,155	1,316	1,455	1,437	1,560	1,490	1,391	1,440	1,421

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 イノベーション・商品・グループ営業・新規事業・国際・事業推進管掌	取締役 業務設計・グループ営業・国際担当	芳賀 直人	平成22年9月1日
専務取締役 業務担当兼警備事業本部長	専務取締役 業務担当	高橋 教夫	平成22年9月1日
常務取締役 業務本部長兼危機管理担当兼施設事業本部長	常務取締役 業務本部長兼施設事業本部長、危機管理担当	下園 陸雄	平成22年9月1日
常務取締役 事業推進担当兼財務本部長	常務取締役 財務・事業推進本部長	早水 恵之	平成22年9月1日
取締役 関係会社管理本部長	取締役 関係会社管理・内部統制推進本部長	粟根 正明	平成22年9月1日
取締役 イノベーション本部長	取締役 業務設計本部長	西垣 晃志	平成22年9月1日
取締役 バックオフィスサポート事業本部長	取締役	矢野 正和	平成22年9月1日
取締役 システム・内部統制推進本部長	取締役	柴山 浩	平成22年9月1日
取締役 新規事業・業態開発本部長	取締役	松井 修	平成22年9月1日
取締役 商品本部長	取締役	原田 野分	平成22年9月1日
取締役 バックオフィスサポート事業本部事業統括部長	取締役	田中 伸和	平成22年9月1日
取締役 事業推進本部長	取締役	杉原 公	平成22年9月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,596	7,964
受取手形及び売掛金	26,251	16,284
商品	1,415	-
関係会社寄託金	17,020	3,000
その他	3,569	2,899
貸倒引当金	204	122
流動資産合計	59,648	30,026
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,258	1,185
土地	284	284
その他（純額）	2,419	1,271
有形固定資産合計	3,963	2,741
無形固定資産		
のれん	10,750	11,295
その他	1,001	629
無形固定資産合計	11,751	11,924
投資その他の資産		
投資有価証券	2,696	2,050
その他	2,156	2,068
貸倒引当金	206	141
投資その他の資産合計	4,647	3,977
固定資産合計	20,362	18,644
資産合計	80,010	48,670
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,266	8,974
短期借入金	25	55
1年内返済予定の長期借入金	25	25
未払法人税等	1,810	2,191
賞与引当金	2,061	738
役員業績報酬引当金	90	101
その他	4,250	4,194
流動負債合計	28,528	16,281
固定負債		
長期借入金	12	31
退職給付引当金	482	577
役員退職慰労引当金	48	65
その他	276	350
固定負債合計	819	1,024
負債合計	29,348	17,306

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	18,735	2,964
利益剰余金	28,501	25,366
自己株式	462	461
株主資本合計	50,012	31,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	511	149
為替換算調整勘定	17	3
評価・換算差額等合計	494	145
新株予約権	156	110
純資産合計	50,662	31,364
負債純資産合計	80,010	48,670

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	106,887	118,125
売上原価	90,967	101,198
売上総利益	15,919	16,926
販売費及び一般管理費	8,614	8,894
営業利益	7,305	8,032
営業外収益		
受取利息	21	37
受取配当金	27	30
持分法による投資利益	-	33
労働保険料精算益	-	18
助成金収入	7	-
その他	12	41
営業外収益合計	68	161
営業外費用		
支払利息	17	2
持分法による投資損失	4	-
社宅等解約損	25	38
事故補償費用	20	9
固定資産除却損	15	35
労働保険料精算損	9	-
その他	11	27
営業外費用合計	103	113
経常利益	7,270	8,080
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3
会員権売却益	-	1
貸倒引当金戻入額	65	-
受取補償金	54	-
保険解約益	22	-
その他	4	-
特別利益合計	146	5
特別損失		
経営統合費用	-	193
投資有価証券評価損	-	67
減損損失	193	-
その他	7	2
特別損失合計	201	263
税金等調整前四半期純利益	7,215	7,821
法人税、住民税及び事業税	3,310	3,682
法人税等調整額	41	282
法人税等合計	3,268	3,400
少数株主利益	50	-
四半期純利益	3,895	4,421

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	34,031	49,240
売上原価	28,779	42,907
売上総利益	5,251	6,333
販売費及び一般管理費	2,828	3,322
営業利益	2,422	3,010
営業外収益		
受取利息	6	20
受取配当金	5	7
持分法による投資利益	-	15
助成金収入	2	-
その他	6	8
営業外収益合計	20	52
営業外費用		
支払利息	1	0
持分法による投資損失	9	-
社宅等解約損	9	12
事故補償費用	2	7
固定資産除却損	-	10
その他	6	4
営業外費用合計	30	36
経常利益	2,413	3,026
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1
受取補償金	54	-
貸倒引当金戻入額	15	-
保険解約益	5	-
その他	0	-
特別利益合計	76	1
特別損失		
経営統合費用	-	37
投資有価証券評価損	-	59
減損損失	52	-
その他	4	-
特別損失合計	57	97
税金等調整前四半期純利益	2,432	2,931
法人税、住民税及び事業税	1,393	1,614
法人税等調整額	266	333
法人税等合計	1,127	1,281
四半期純利益	1,304	1,650

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,215	7,821
減価償却費	561	653
のれん償却額	665	585
減損損失	193	-
賞与引当金の増減額(は減少)	1,335	1,269
退職給付引当金の増減額(は減少)	33	94
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	17
受取利息及び受取配当金	48	68
支払利息	17	2
売上債権の増減額(は増加)	2,063	785
仕入債務の増減額(は減少)	1,889	1,662
未払金の増減額(は減少)	880	1,013
未収入金の増減額(は増加)	48	65
その他	813	280
小計	8,504	7,916
利息及び配当金の受取額	49	75
利息の支払額	12	2
法人税等の支払額	4,234	4,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,306	3,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	806	91
定期預金の預入による支出	91	511
有形固定資産の取得による支出	448	398
有形固定資産の売却による収入	39	114
無形固定資産の取得による支出	94	159
子会社株式の取得による支出	1,608	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	125	-
貸付金の回収による収入	-	807
関係会社消費寄託による支出	61,300	85,420
関係会社消費寄託金返還による収入	62,300	84,300
その他	130	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	140	1,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	983	27
長期借入金の返済による支出	691	18
将来債権流動化による調達資金の返済	1,500	-
配当金の支払額	952	1,263
その他	26	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,153	1,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	12
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13	970
現金及び現金同等物の期首残高	6,970	7,873
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,958
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	13
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,983	10,815

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 平成22年9月1日における当社とチェルト株式会社との合併に伴ない、当第3四半期連結会計期間より同社の子会社であった?路通(北京)商貿有限公司(現 永旺永楽(北京)商貿有限公司)を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 11社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>企業結合に関する会計基準等の適用 当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>1 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」は、重要性が低下したため、当第3四半期連結累計期間では営業外収益の「その他」に含めることとしました。なお、当第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は7百万円であります。</p> <p>2 前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は1百万円であります。</p> <p>3 前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は4百万円であります。</p>	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
<p>前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸付金の回収による収入」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「貸付金の回収による収入」は32百万円であります。</p>	

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	
<p>前第3四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「関係会社寄託金」は、重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「関係会社寄託金」は1,500百万円であります。</p>	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>1 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」は、重要性が低下したため、当第3四半期連結会計期間では営業外収益の「その他」に含めることとしました。なお、当第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は3百万円であります。</p> <p>2 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は1百万円であります。</p> <p>3 前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は4百万円であります。</p>	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の 算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額 10,325百万円	有形固定資産の減価償却累計額 7,198百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 2,778百万円	給与手当 3,031百万円
賞与引当金繰入額 678百万円	貸倒引当金繰入額 51百万円
役員業績報酬引当金繰入額 67百万円	賞与引当金繰入額 736百万円
退職給付費用 148百万円	役員業績報酬引当金繰入額 84百万円
役員退職慰労引当金繰入額 20百万円	退職給付費用 156百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 15百万円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 904百万円	給与手当 1,167百万円
賞与引当金繰入額 229百万円	貸倒引当金繰入額 25百万円
役員業績報酬引当金繰入額 21百万円	賞与引当金繰入額 317百万円
退職給付費用 49百万円	役員業績報酬引当金繰入額 34百万円
役員退職慰労引当金繰入額 6百万円	退職給付費用 59百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 4百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 7,074百万円	現金及び預金 11,596百万円
預入期間が3か月超の定期預金 91百万円	預入期間が3か月超の定期預金 781百万円
現金及び現金同等物 6,983百万円	現金及び現金同等物 10,815百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	54,169

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	1,730

3 新株予約権等に関する事項

会社名	当第3四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	156

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月14日 取締役会	普通株式	595	15.00	平成22年2月28日	平成22年5月6日	利益剰余金
平成22年10月6日 取締役会	普通株式	674	17.00	平成22年8月31日	平成22年11月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成22年9月1日付で、当社を存続会社としてチェルト株式会社を吸収合併し、同社が有する権利義務を継承いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が15,770百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において18,735百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

	ビル管理部門				その他部門	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	施設管理事業 (百万円)	警備保安事業 (百万円)	清掃事業 (百万円)	建設施工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)			
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,305	8,487	11,169	2,814	1,253	34,031		34,031
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	9	10	34	41	150	246	(246)	
計	10,314	8,498	11,204	2,855	1,404	34,277	(246)	34,031
営業利益	1,115	675	1,452	236	201	3,681	(1,258)	2,422

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内訳

(1) ビル管理部門

- ア 施設管理事業.....建物設備の保守・点検・整備
- イ 警備保安事業.....建物設備・イベントの警備及び保安
- ウ 清掃事業.....建物設備の環境保全
- エ 建設施工事業.....建物設備の修繕工事

(2) その他部門

- ア その他事業.....技術研修事業及び人材派遣事業、店舗運営管理付随事業、文書管理事業等

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

	総合FMS事業							その他	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	設備管理 事業 (百万円)	警備事業 (百万円)	清掃事業 (百万円)	建設施工 事業 (百万円)	資材関連 事業 (百万円)	自動販売機 事業 (百万円)	サポート 事業 (百万円)	その他 (百万円)			
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	9,749	7,900	9,952	2,845	9,164	8,356	1,260	11	49,240		49,240
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	83	34	59	1		128	77	389	(389)	
計	9,753	7,983	9,987	2,905	9,166	8,356	1,388	88	49,629	(389)	49,240
営業利益	1,230	678	1,457	218	170	588	3	88	4,435	(1,424)	3,010

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内訳

(1) 総合FMS事業

設備管理事業.....建物設備の保守・点検・整備等を行う事業

(従来、「施設管理」と称していた事業を名称変更しております。)

警備事業.....施設警備、雑踏・交通誘導警備、貴重品運搬警備等の警備全般を行う事業

(従来、「警備保安」と称していた事業を名称変更しております。)

清掃事業.....建物・施設の清掃を行う事業

建設施工事業.....大規模修繕・店舗内装等の工事、環境負荷低減の提案、太陽光発電システムの設置を行う事業

資材関連事業.....間接材の購買代行及び資材等の調達を行う事業

自動販売機事業.....飲料自動販売機、観葉植物及び分煙機等の運営を行う事業

サポート事業.....小売店舗事業、技術研修事業、人材派遣事業及び文書管理事業等

(従来「その他事業」から上記の事業について新たに「サポート事業」として区分いたしました。)

(2) その他事業

その他事業.....不動産賃貸事業

(事業区分の変更)

従来、技術研修事業、人材派遣事業及び文書管理事業等は、その他の事業に含めておりましたが、平成22年9月1日における当社とチェルト株式会社との合併に伴ない、事業区分の見直しを行い、当第3四半期連結会計期間より「サポート事業」として区分表示することに変更しました。なお、前第3四半期連結会計期間のセグメント情報を、当第3四半期連結会計期間において用いた事業区分の変更の方法により区分すると、サポート事業の売上高は1,387百万円(うち外部顧客に対する売上高1,236百万円)、営業利益は183百万円、その他の事業の売上高は17百万円(うち外部顧客に対する売上高17百万円)、営業利益は17百万円となります。

(追加情報)

平成22年9月1日における当社とチェルト株式会社との合併に伴ない、従来、チェルト株式会社が営んでおりました間接材の購買代行や資材等の調達を行う資材関連事業と飲料自動販売機を中心にグリーン(観葉植物)、分煙機などのトータルスペース運営を行う自動販売機事業が、新たに当社グループの事業に追加されました。

この新たな事業が追加されたことにより、平成22年9月1日以降の取引において「事業の種類別セグメント情報」の事業区分を上記の各事業区分のとおり見直しております。

なお、事業区分の見直しにより、従来、下記の各事業に計上されていた売上高及び営業利益が資材関連事業の売上高及び営業利益に計上されております。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
設備管理事業	545	88
警備事業	11	2
清掃事業	501	55
サポート事業	8	1
計	1,067	148

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

	ビル管理部門				その他部門	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	施設管理事業 (百万円)	警備保安事業 (百万円)	清掃事業 (百万円)	建設施工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)			
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,533	25,816	34,241	11,400	3,895	106,887		106,887
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	9	37	89	120	459	715	(715)	
計	31,542	25,853	34,330	11,520	4,355	107,602	(715)	106,887
営業利益	3,244	1,996	4,291	1,126	552	11,211	(3,906)	7,305

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内訳

(1) ビル管理部門

ア 施設管理事業.....建物設備の保守・点検・整備

イ 警備保安事業.....建物設備・イベントの警備及び保安

ウ 清掃事業.....建物設備の環境保全

エ 建設施工事業.....建物設備の修繕工事

(2) その他部門

ア その他事業.....技術研修事業及び人材派遣事業、店舗運営管理付随事業、文書管理事業等

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

	総合FMS事業							その他	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	設備管理 事業 (百万円)	警備事業 (百万円)	清掃事業 (百万円)	建設施工 事業 (百万円)	資材関連 事業 (百万円)	自動販売機 事業 (百万円)	サポート 事業 (百万円)	その他 (百万円)			
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	30,419	24,125	31,213	10,981	9,164	8,356	3,822	41	118,125		118,125
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25	263	121	154	1		528	77	1,172	(1,172)	
計	30,444	24,389	31,334	11,135	9,166	8,356	4,351	119	119,298	(1,172)	118,125
営業利益	3,710	1,941	4,312	789	170	588	388	119	12,020	(3,988)	8,032

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内訳

(1) 総合FMS事業

設備管理事業.....建物設備の保守・点検・整備等を行う事業

(従来、「施設管理」と称していた事業を名称変更しております。)

警備事業.....施設警備、雑踏・交通誘導警備、貴重品運搬警備等の警備全般を行う事業

(従来、「警備保安」と称していた事業を名称変更しております。)

清掃事業.....建物・施設の清掃を行う事業

建設施工事業.....大規模修繕・店舗内装等の工事、環境負荷低減の提案、太陽光発電システムの設置を行う事業

資材関連事業.....間接材の購買代行及び資材等の調達を行う事業

自動販売機事業.....飲料自動販売機、観葉植物及び分煙機等の運営を行う事業

サポート事業.....小売店舗事業、技術研修事業、人材派遣事業及び文書管理事業等

(従来「その他事業」から上記の事業について新たに「サポート事業」として区分いたしました。)

(2) その他事業

その他事業.....不動産賃貸事業

(事業区分の変更)

従来、技術研修事業、人材派遣事業及び文書管理事業等は、その他の事業に含めておりましたが、平成22年9月1日における当社とチェルト株式会社との合併に伴ない、事業区分の見直しを行い、当第3四半期連結会計期間より「サポート事業」として区分表示することに変更しました。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第3四半期連結累計期間において用いた事業区分の変更の方法により区分すると、サポート事業の売上高は4,296百万円(うち外部顧客に対する売上高3,836百万円)、営業利益は492百万円、その他の事業の売上高は59百万円(うち外部顧客に対する売上高59百万円)、営業利益は59百万円となります。

(追加情報)

平成22年9月1日における当社とチェルト株式会社との合併に伴ない、従来、チェルト株式会社が営んでおりました間接材の購買代行や資材等の調達を行う資材関連事業と飲料自動販売機を中心にグリーン(観葉植物)、分煙機などのトータルスペース運営を行う自動販売機事業が、新たに当社グループの事業に追加されました。

この新たな事業が追加されたことにより、平成22年9月1日以降の取引において「事業の種類別セグメント情報」の事業区分を上記の各事業区分のとおり見直しております。

なお、事業区分の見直しにより、従来、下記の各事業に計上されていた売上高及び営業利益が資材関連事業の売上高及び営業利益に計上されております。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
設備管理事業	545	88
警備事業	11	2
清掃事業	501	55
サポート事業	8	1
計	1,067	148

(セグメント別の資産に関する情報)

チェルト株式会社との合併に伴い、同社の資産を引継いだ結果、下記の各事業の資産が増加しております。

	当四半期会計期間末の資産 金額の概算(百万円)
資材関連事業	6,075
自動販売機事業	5,044

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

共通支配下の取引等

- 1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 イオンディライト株式会社

事業の内容 総合ビルメンテナンス業

被結合企業の概要(平成22年2月20日現在)

名称 チェルト株式会社

事業の内容 資材関連事業、自動販売機関連事業

資本金 1,222百万円

営業収益 68,093百万円

当期純利益 1,841百万円

総資産 30,202百万円

純資産 16,211百万円

(注) 営業収益及び当期純利益は、平成21年2月21日から平成22年2月20日までの期間によるものであります。

当社が引継いだ資産・負債の状況

資産		負債	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
流動資産	28,154	流動負債	15,053
固定資産	3,304	固定負債	248
資産合計	31,458	負債合計	15,301

(2)企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、チェルト株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はイオンディライト株式会社であります。

(3)取引の目的を含む取引の概要

取引の目的

当社グループは『「環境価値」を創造し続けます』という経営理念のもと、ビルメンテナンス業界のトップ企業として安全や快適という社会的ニーズの高まりに的確に対応することを使命とし、大型商業施設をはじめとする幅広い用途の建物でサービスを提供しております。

チェルト株式会社はお客さまのご要望に対して変化する環境の中でも『永遠に確かなものをご提供し続ける』ことを使命として、事務用品や包装資材など企業向け資材供給と、自動販売機の管理・運営を展開しております。

この両社が持つ経営資源を統合し、イオングループの「お客さま第一」というDNAを更に深め、お客さまの多様なニーズにお応えし、且つ、建物で働く人やそこで過ごす人々のことまで考えたファシリティマネジメントを「総合ファシリティマネジメントサービス事業(総合FMS事業)」として創出いたします。

新生イオンディライトは、こうした考えのもと、統合シナジーによる営業機会の拡大、グループが持つ広範なネットワークを活用したオールインワンサービスの提供、サービスサイエンスを駆使して実現する高い生産性を武器に総合FMS事業のパイオニアとして、グローバルレベルの事業規模・収益性の達成を目指してまいります。

取引の概要

・合併の期日

平成22年9月1日

・合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式によります。

・吸収合併消滅会社となる会社の1株に割当てられる吸収合併存続会社となる会社の株式の数又は持分の内容

チェルト株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式1.30株を割当交付いたしました。

2 会計処理の概要

企業結合に関する会計基準上、共通支配下の取引に該当いたしますので、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)第247項に基づく会計処理を実施いたしました。なお、「のれん」は発生しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 963.14円	1株当たり純資産額 787.84円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 98.21円	1株当たり四半期純利益金額 101.64円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 98.06円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 101.43円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	3,895	4,421
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,895	4,421
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,668	43,500
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(千株)	58	89
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要	-	-

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 32.89円	1株当たり四半期純利益金額 33.52円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 32.83円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 33.45円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,304	1,650
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,304	1,650
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,670	49,247
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(千株)	68	98
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年10月6日開催の取締役会において、第38期(平成22年3月1日から平成23年2月28日)の中間配当について次のとおり決議いたしました。

- | | |
|------------------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 674百万円 |
| (2) 1株当たり配当金 | 17円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年11月10日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月6日

イオンディライト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオンディライト株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオンディライト株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月 7日

イオンディライト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美馬 和 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオンディライト株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオンディライト株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。